



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月27日

上場会社名 シャープ株式会社
コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長

上場取引所 東大名札福

(氏名) 片山 幹雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員
経営戦略統轄兼経理本部長

(氏名) 野村 勝明

TEL 06-6621-1221

四半期報告書提出予定日 平成23年11月8日

配当支払開始予定日

平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----------|-------|--------|-------|--------|-------|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第2四半期 | 1,314,585 | △12.6 | 33,585 | △22.8 | 20,860 | △20.6 | △39,822 | — |
| 23年3月期第2四半期 | 1,503,948 | 16.7 | 43,477 | — | 26,271 | — | 14,332 | — |

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △61,397百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △6,460百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第2四半期 | △36.19 | — |
| 23年3月期第2四半期 | 13.02 | 12.16 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----------|-----------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24年3月期第2四半期 | 2,784,333 | 974,290 | 34.4 |
| 23年3月期 | 2,885,678 | 1,048,645 | 35.6 |

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 956,608百万円 23年3月期 1,026,033百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | 10.00 | — | 7.00 | 17.00 |
| 24年3月期 | — | 5.00 | — | — | — |
| 24年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-----------|------|--------|-----|--------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,800,000 | △7.3 | 85,000 | 7.7 | 67,000 | 13.3 | 6,000 | △69.1 | 5.45 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-----------------|----------|-----------------|
| 24年3月期2Q | 1,110,699,887 株 | 23年3月期 | 1,110,699,887 株 |
| 24年3月期2Q | 10,364,050 株 | 23年3月期 | 10,353,023 株 |
| 24年3月期2Q | 1,100,341,090 株 | 23年3月期2Q | 1,100,399,900 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は平成23年10月27日(木)に四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報（その他）に関する事項 | 6 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 6 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 6 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 6 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 12 |
| (5) セグメント情報等 | 12 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 13 |
| 4. 補足情報 | 14 |
| (1) 部門別連結売上高明細表 | 14 |
| (2) 部門別情報 | 15 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動の持ち直し等もあり、一部に景気回復の動きが見られたものの、歴史的な円高や、株安、デフレの進行等により、総じて厳しい状況で推移しました。一方、海外経済についても、米国景気の減速懸念や欧州の債務問題による金融不安に加え、これまで好調な伸びを示してきた中国や新興国の成長鈍化など、先行き不透明感が増す状況が続きました。

こうした中、当社グループでは、独自技術を核としたオンリーワンデバイスと特長商品の創出に取り組むとともに、消費者ニーズに合った商品を消費地で生産・販売する地産地消を推進し、国際競争力の強化を図りました。また、液晶事業の構造改革や、大型液晶工場の生産調整、さらには全社に亘る徹底した経費の削減を推し進め、経営基盤の強化に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、液晶カラーテレビや太陽電池をはじめとする商品及びデバイスの大幅な価格下落の影響もあって、売上高は、前年同期比12.6%減の1兆3,145億円となりました。一方、利益につきましては、営業利益が、前年同期比22.8%減の335億円、経常利益は前年同期比20.6%減の208億円となりました。また、四半期純損益については、第1四半期において、大型液晶操業損失を特別損失に計上したことなどから、398億円の損失となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比11.6%減の6,742億円となりましたが、利益につきましては、営業利益が、前年同期比43.5%増の300億円、経常利益は前年同期比3.4倍の215億円、四半期純利益は、前年同期比2.5倍の94億円となり、回復基調で推移しました。

中間配当金につきましては、上記の厳しい決算内容を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、前期末配当金に比べ1株につき2円減配の5円とさせていただきます。

当第2四半期連結累計期間における各部門別の状況は、概ね次のとおりであります。

エレクトロニクス機器

AV・通信機器では、液晶カラーテレビの販売において、台数ベースの販売は伸長したものの、単価下落の影響から、金額ベースについては前年を割り込む結果となり、携帯電話についても、国内市場の成熟化に加え、海外メーカーによる販売攻勢の影響等から減収となったことから、同部門の売上高は、前年同期比15.1%減の5,807億円となりました。

健康・環境機器では、節電・省エネ志向の高まりにより、LED照明機器の販売が好調に推移したほか、冷蔵庫なども伸長し、売上高は、前年同期比10.5%増の1,476億円となりました。

また、情報機器については、業務用インフォメーションディスプレイなどの販売増から、売上高は、前年同期比2.4%増の1,387億円となり、これらの結果、エレクトロニクス機器の売上高は、前年同期比9.0%減の8,671億円となりました。

電子部品

液晶では、スマートフォンや、産業機器、車載向け等のモバイル液晶が引き続き好調に推移したものの、第1四半期において、大型液晶工場の生産調整を行った影響等から、液晶全体の売上高は、前年同期比23.4%減の2,534億円となりました。

太陽電池では、省エネ意識の高まりから、国内向けの販売が堅調に推移しましたが、海外では、欧州市場における需要減速と、これに伴う単価下落の影響から、売上高は前年同期比14.9%減の1,105億円となりました。

また、その他電子デバイスについては、デジタル製品向けデバイスが価格下落の影響を受けたことなどから、売上高は、前年同期比7.2%減の833億円となりました。

これらの結果、電子部品の売上高は、前年同期比18.8%減の4,474億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態については、総資産が、設備投資の一巡などから、前連結会計年度末に比べ、1,013億円減少の2兆7,843億円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ269億円減少の1兆8,100億円となりました。また、純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ743億円減少の9,742億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の減少は278億円、投資活動による資金の減少は628億円、財務活動の結果取得した資金は956億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ56億円減少の2,354億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しであります。震災の復興需要や各種政策効果を背景に、景気の持ち直しが期待される一方、長期化する円高や、米国経済の下振れ懸念、さらには欧州債務問題の世界への波及・拡大リスクもあり、先行き予断を許さない厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした中、当社グループは、今後の市場ニーズの高まりが期待されるLED照明や太陽光発電システムなどの省エネ・創エネ製品の創出と事業拡大に努めるとともに、地産地消を強化し、円高による企業収益悪化等への対処とコストダウンの一層の推進に取り組んでまいります。

また、新興国を中心とする海外事業の拡大を図るべく、10月1日付で、アセアン本部、中近東・アフリカ本部の2つの地域本部を新設し、これまでの米州本部、欧州・中東欧本部、中国本部とあわせた5つの地域本部体制の構築により、今後、各地域における生産、販売活動のさらなる強化に尽力してまいります。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビにおいて、軽量、薄型設計とワイヤレス技術により、置き方や使い方を自由に選べる「フリースタイルAQUOS」の拡大を図るとともに、60型以上の大型モデルを、北米を始めとする世界の主要地域へさらに積極展開し、市場拡大と当社ブランドイメージの強化をめざします。携帯電話では、スマートフォンにおいて、AQUOSやAQUOSブルーレイとのワイヤレス連携により、写真や動画、録画番組を簡単に視聴できる「スマートファ

ミリンク」機能搭載モデルや、消費電力の大幅な削減を実現したモデル等、高機能端末を順次市場投入します。健康・環境機器では、節電志向の高まりに対応し、LED照明機器のラインアップを拡充するとともに、プラズマクラスター技術搭載商品のグローバル展開を一段と強化いたします。

情報機器では、タッチパネル対応大型カラー液晶を採用したデジタルカラー複合機や、コンパクト省スペース設計のモノクロデジタル複合機等、オフィスの生産性向上を実現する複写機のラインアップを展開するほか、大画面マルチディスプレイ、電子黒板などの販売推進により、法人向けソリューションビジネスの拡大に努めます。

電子部品では、大型液晶において、世界で唯一の第10世代液晶パネル工場である堺工場の強みを活かし、60型以上の大型モデルへのシフトを進め、テレビ用のみならず、電子黒板、デジタルサイネージ向けなど、大型液晶パネルの需要創造と拡大を図ってまいります。一方、モバイル液晶では、亀山工場を、スマートフォンやタブレット端末用液晶の生産も可能な工場へと転換し、旺盛な需要に対応するとともに、株式会社半導体エネルギー研究所との共同開発による酸化物質半導体（IGZO）を採用したモバイル機器用液晶パネルの量産化に取り組み、高精細、薄型、低消費電力等の特長を有する高付加価値液晶を創出し、競争力の強化をめざします。

太陽電池では、東日本大震災を契機に、メガソーラーやスマートシティ構想等、エネルギー政策転換の機運が高まる中、国内では、住宅向けに加えメガソーラー等産業用のシステム開発ならびに営業・サポート体制の拡充を進めてまいります。一方、海外においては、円高や競争激化に伴う市場価格の下落等、厳しい事業環境に対応するため、地産地消の推進によるグローバルレベルでの材料調達と生産の最適化に取り組みとともに、太陽電池の生産・供給から大規模発電所の建設、保守・メンテナンス、さらには独立発電事業の推進等、幅広いバリューチェーンでビジネスを展開するソーラーエネルギーソリューションカンパニーの実現をめざし、事業拡大と収益基盤の構築に努めてまいります。

これら取り組みの着実な実行により、全社あげて、業容の回復に邁進してまいります。

平成24年3月期通期の業績見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況ならびに、長引く円高や、欧米をはじめとした世界景気の減速リスク等、期初の想定よりも厳しさを増す事業環境を織り込み、下記の通り業績予想の修正を行っております。

| | 前回発表予想 (平成23年6月3日) | 今回修正予想 | 増減額 |
|-------|-----------------------|-----------|----------|
| 売上高 | 3兆500億円 | 2兆8,000億円 | △2,500億円 |
| 営業利益 | 970億円 | 850億円 | △120億円 |
| 経常利益 | 670億円 | 670億円 | — |
| 当期純利益 | 60億円 | 60億円 | — |

下期の為替レートは、1ドル78円を前提としております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 247,888 | 237,903 |
| 受取手形及び売掛金 | 392,780 | 374,209 |
| たな卸資産 | 486,060 | 479,181 |
| その他 | 398,552 | 424,182 |
| 貸倒引当金 | △2,730 | △2,318 |
| 流動資産合計 | 1,522,550 | 1,513,157 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 840,912 | 834,640 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,607,772 | 1,597,182 |
| 工具、器具及び備品 | 391,308 | 384,755 |
| その他 | 173,836 | 176,209 |
| 減価償却累計額 | △2,048,914 | △2,107,773 |
| 有形固定資産合計 | 964,914 | 885,013 |
| 無形固定資産 | 86,119 | 77,449 |
| 投資その他の資産 | 308,861 | 306,004 |
| 固定資産合計 | 1,359,894 | 1,268,466 |
| 繰延資産 | 3,234 | 2,710 |
| 資産合計 | 2,885,678 | 2,784,333 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 531,638 | 443,112 |
| 短期借入金 | 128,453 | 132,330 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,290 | 31,477 |
| コマーシャル・ペーパー | 139,766 | 249,808 |
| 賞与引当金 | 29,434 | 28,454 |
| その他の引当金 | 17,912 | 17,655 |
| その他 | 388,420 | 357,643 |
| 流動負債合計 | 1,245,913 | 1,260,479 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 215,046 | 195,035 |
| 新株予約権付社債 | 201,783 | 201,426 |
| 長期借入金 | 125,623 | 105,820 |
| 引当金 | 4,668 | 4,086 |
| その他 | 44,000 | 43,197 |
| 固定負債合計 | 591,120 | 549,564 |
| 負債合計 | 1,837,033 | 1,810,043 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 204,676 | 204,676 |
| 資本剰余金 | 268,530 | 268,529 |
| 利益剰余金 | 648,935 | 601,693 |
| 自己株式 | △13,863 | △13,870 |
| 株主資本合計 | 1,108,278 | 1,061,028 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,915 | 2,571 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,028 | △19 |
| 為替換算調整勘定 | △85,317 | △105,301 |
| 在外子会社の年金債務調整額 | △1,815 | △1,671 |
| その他の包括利益累計額合計 | △82,245 | △104,420 |
| 少数株主持分 | 22,612 | 17,682 |
| 純資産合計 | 1,048,645 | 974,290 |
| 負債純資産合計 | 2,885,678 | 2,784,333 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,503,948 | 1,314,585 |
| 売上原価 | 1,219,229 | 1,057,248 |
| 売上総利益 | 284,719 | 257,337 |
| 販売費及び一般管理費 | 241,242 | 223,752 |
| 営業利益 | 43,477 | 33,585 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,081 | 646 |
| 固定資産賃貸料 | 6,294 | 5,033 |
| その他 | 8,049 | 8,044 |
| 営業外収益合計 | 15,424 | 13,723 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,786 | 4,187 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | 138 | 167 |
| その他 | 28,706 | 22,094 |
| 営業外費用合計 | 32,630 | 26,448 |
| 経常利益 | 26,271 | 20,860 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 79 | 1,840 |
| 特別利益合計 | 79 | 1,840 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 3,388 | 2,138 |
| 大型液晶操業損失 | — | 25,887 |
| 事業構造改革費用 | 0 | 21,586 |
| 和解金 | — | 8,047 |
| 特別損失合計 | 3,388 | 57,658 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 22,962 | △34,958 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,318 | 11,111 |
| 法人税等調整額 | 1,268 | △7,778 |
| 法人税等合計 | 7,586 | 3,333 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | 15,376 | △38,291 |
| 少数株主利益 | 1,044 | 1,531 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 14,332 | △39,822 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | 15,376 | △38,291 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,149 | △3,553 |
| 繰延ヘッジ損益 | △499 | 1,006 |
| 為替換算調整勘定 | △16,187 | △20,745 |
| 在外子会社の年金債務調整額 | 131 | 144 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △132 | 42 |
| その他の包括利益合計 | △21,836 | △23,106 |
| 四半期包括利益 | △6,460 | △61,397 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △6,906 | △62,214 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 446 | 817 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 22,962 | △34,958 |
| 減価償却費 | 133,653 | 126,369 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,970 | △1,537 |
| 支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息 | 3,924 | 4,354 |
| 固定資産除売却損 | 3,388 | 2,138 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 24,368 | △2,585 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △105,392 | △3,519 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 36,509 | △69,957 |
| その他 | △66,024 | △30,408 |
| 小計 | 51,418 | △10,103 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,340 | 1,861 |
| 利息の支払額 | △4,027 | △4,347 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △8,936 | △15,264 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 40,795 | △27,853 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △12,468 | △542 |
| 定期預金の払戻による収入 | 19,740 | 57 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 0 | △3,558 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △122,903 | △45,911 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 230 | 1,912 |
| その他 | △23,647 | △14,761 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △139,048 | △62,803 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 54,997 | △4,046 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少) | 81,820 | 110,793 |
| 長期借入れによる収入 | 30,637 | 10 |
| 長期借入金の返済による支出 | △26,597 | △3,535 |
| 社債の償還による支出 | △35,153 | △539 |
| 配当金の支払額 | △10,994 | △7,709 |
| その他 | 728 | 716 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 95,438 | 95,690 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △5,964 | △10,941 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △8,779 | △5,907 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 328,125 | 241,110 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 76 | 220 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 319,422 | 235,423 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | エレクトロ ニクス機器 | 電子部品 | 計 | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|----------------|---------|-----------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 953,069 | 550,879 | 1,503,948 | — | 1,503,948 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 210 | 261,288 | 261,498 | △261,498 | — |
| 計 | 953,279 | 812,167 | 1,765,446 | △261,498 | 1,503,948 |
| セグメント利益 | 37,515 | 16,128 | 53,643 | △10,166 | 43,477 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△10,166百万円には、セグメント間取引消去1,714百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△14,857百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | エレクトロ ニクス機器 | 電子部品 | 計 | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|----------------|---------|-----------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 867,174 | 447,411 | 1,314,585 | — | 1,314,585 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 292 | 188,404 | 188,696 | △188,696 | — |
| 計 | 867,466 | 635,815 | 1,503,281 | △188,696 | 1,314,585 |
| セグメント利益 | 46,125 | 4,431 | 50,556 | △16,971 | 33,585 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△16,971百万円には、セグメント間取引消去913百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△17,328百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「エレクトロニクス機器」セグメントにおいて、連結子会社であるシャープエレクトロニクスマーケティング(株)の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,455百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別連結売上高明細表

| 項 目 | 前第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 前年同期比 | | |
|---------------|---|---|---------------------|----------|------|
| | | | 増減金額 | 比率 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | |
| A V ・ 通 信 機 器 | 683,966 (45.5%) | 580,731 (44.2%) | △103,235 | 84.9 | |
| 健 康 ・ 環 境 機 器 | 133,603 (8.9%) | 147,683 (11.2%) | 14,080 | 110.5 | |
| 情 報 機 器 | 135,500 (9.0%) | 138,760 (10.6%) | 3,260 | 102.4 | |
| エレクトロニクス機器 | 953,069 (63.4%) | 867,174 (66.0%) | △85,895 | 91.0 | |
| 液 晶 | 331,053 (22.0%) | 253,497 (19.3%) | △77,556 | 76.6 | |
| 太 陽 電 池 | 129,960 (8.6%) | 110,559 (8.4%) | △19,401 | 85.1 | |
| その他電子デバイス | 89,866 (6.0%) | 83,355 (6.3%) | △6,511 | 92.8 | |
| 電 子 部 品 | 550,879 (36.6%) | 447,411 (34.0%) | △103,468 | 81.2 | |
| 合 計 | 1,503,948 (100.0%) | 1,314,585 (100.0%) | △189,363 | 87.4 | |
| 内 訳 | 国 内 | 760,999 (50.6%) | 654,219 (49.8%) | △106,780 | 86.0 |
| | 海 外 | 742,949 (49.4%) | 660,366 (50.2%) | △82,583 | 88.9 |

(注) 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

(2) 部門別情報

報告セグメントである「エレクトロニクス機器」及び「電子部品」の部門別内訳を参考情報として表示しております。なお、部門別売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器・電子部品)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

〈売上高〉

| | | 前 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日) | | 当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日) | | 前年 同期比 |
|--|---------------|---|-------|---|-------|-----------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| | | 百万円 | % | 百万円 | % | % |
| | A V ・ 通 信 機 器 | 684,136 | 45.5 | 580,958 | 44.2 | 84.9 |
| | 健 康 ・ 環 境 機 器 | 133,623 | 8.9 | 147,732 | 11.2 | 110.6 |
| | 情 報 機 器 | 135,520 | 9.0 | 138,776 | 10.6 | 102.4 |
| | エレクトロニクス機器 | 953,279 | 63.4 | 867,466 | 66.0 | 91.0 |
| | 液 晶 | 540,592 | 36.0 | 409,874 | 31.2 | 75.8 |
| | 太 陽 電 池 | 129,974 | 8.6 | 110,574 | 8.4 | 85.1 |
| | その他電子デバイス | 141,601 | 9.4 | 115,367 | 8.8 | 81.5 |
| | 電 子 部 品 | 812,167 | 54.0 | 635,815 | 48.4 | 78.3 |
| | 小 計 | 1,765,446 | 117.4 | 1,503,281 | 114.4 | 85.2 |
| | 調 整 額 | △261,498 | △17.4 | △188,696 | △14.4 | - |
| | 合 計 | 1,503,948 | 100.0 | 1,314,585 | 100.0 | 87.4 |

〈営業利益又は営業損失(△)〉

| | | 前 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日) | | 当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日) | | 前年 同期比 |
|--|---------------|---|-------|---|-------|-----------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| | | 百万円 | % | 百万円 | % | % |
| | A V ・ 通 信 機 器 | 19,514 | 44.9 | 15,321 | 45.5 | 78.5 |
| | 健 康 ・ 環 境 機 器 | 8,286 | 19.1 | 15,402 | 45.9 | 185.9 |
| | 情 報 機 器 | 9,715 | 22.3 | 15,402 | 45.9 | 158.5 |
| | エレクトロニクス機器 | 37,515 | 86.3 | 46,125 | 137.3 | 123.0 |
| | 液 晶 | 5,422 | 12.5 | 7,067 | 21.0 | 130.3 |
| | 太 陽 電 池 | 4,022 | 9.2 | △8,539 | △25.4 | - |
| | その他電子デバイス | 6,684 | 15.4 | 5,903 | 17.6 | 88.3 |
| | 電 子 部 品 | 16,128 | 37.1 | 4,431 | 13.2 | 27.5 |
| | 小 計 | 53,643 | 123.4 | 50,556 | 150.5 | 94.2 |
| | 調 整 額 | △10,166 | △23.4 | △16,971 | △50.5 | - |
| | 合 計 | 43,477 | 100.0 | 33,585 | 100.0 | 77.2 |